1962 11 30

紙の弾丸

社会主義学生同盟同志社大学支部
No29

ブルジョワジーの経済的危機を プロレタリアート学生の政治的昂揚

12月斗争を拡大せよ！

政府　日銀は二十六日予定どおり公定歩合引下げを行った。予定の行動とはいえこの措置は日本資本主義のおかれている情勢がきわめてシビアなものであることを物語っている。

昨年夏の金融引しめ以来　日本経済の不況はきわめて深刻な事態にたちいたった。それはもはや「国際収支と高度成長の二つのカベの間の矛盾」などと云う生やさしい事態ではなく「自由化」を軸としながら資本の激烈な国際競争の中裸でおどりこまなければならない事情と情況面の低滞とがカチ合わざるを得ないという現代資本主義の構造そのものの二つの側面から危機が到来するに至ったのである。

再度の公定歩合引下げもブルジョワジーにとってはなんら緩状の打開策ではない。現在の不況局面の特徴は、

㊀　鉄鋼、機械、金属　化学等基幹産業における操業率の大巾な低下とくに鉄は粗鋼生産で年頭予想三九四〇万が二七〇〇万を割る状況であり操業率は七〇％を反割っている。

また中型形鋼の不況カルテル協定も七〇％に切下げられた。ウワサによれば日本最大の製鉄所八幡製鉄の四つの巨炉灯のうち二つの火が落されているということである。しかも先行きは化学コンビナート計画の大巾な延期又は縮少、電力の設備投資見おくり、造船、建設関係、事業の資金難による受注感などにより機械業界の受注はいっそう危機的様相をふかめている。

㊁　企業収益率のダウンのメーカはじめ大企業の九月決算、特電等一部を除き利益率は軒なみに落ち、繊維化学等は何れも減配をつづけ、エコノミストによれば主要三七二社の売上高は前期な及、計上利益は全産業で〇・二％減、製造業で〇七％減であり七二社減配の九社増配という数字を示している（これは増資・減配の為、加工された数字であり実際はもっと収益率が低下している）

という二点があげられよう。今後のみとおしとしても現在まで対米輸出の好調に支えられてきたという要因がアメリカの景気の転換期八八％自由化のもとにある消費財を中心とする輸入拡大傾向、年末斗争から春斗賃上げ、年度末という一般管理費の増加期にあたって先行き指標はいずれも暗い。

一方自由化による企業の競争力強化という要請は具体的な動きを起し、個別企業における体質改善―合理化とならんで産業規模における変化と、それに伴う影響が生じている。最近の大企業間、基幹産業間における企業合同の進行（三菱三重工合併計画、昭和油化―鋼管、化学、浦賀重工と川崎系との合併計画。もし）は銀行融資系列、カルテルという従来の企業結合関係に対しては資本統合を要にしながら関連産業間、及び同一産業に於ける部門シェアの整理とその確保が、はかられ、新産業秩序法案、独禁法全面カン和案など大きな変化が生じようとしている。また成長産業と重油産業間には石炭、炭価政策と重油価格政策にみられるように一種のビルドロンドスクラップ方式がとられている。個別企業においてはこのような不況と自由化のダブルパンチの影響として徹底的な合理化　企業の死活の問題となっているが　それは企業化は企業再生の活力を労働者には首切りと労働条件の切下げとなって現れる。ブルジョワジーは不況期における生産性維持策の常とう手段としてトダウンと人員整理にのりだした。

企業内鎖におちいった大正製紙東急くろがねなどは別におくとしても、日東化学や、また臣産労、全日自労などに人員整理の嵐が吹きあれ、八幡製鉄の下請だけでも二万名の首切りがあるといわれている。炭労七万名の首切りは日本資本主義のおかれているこのような現状の労働経済に及ぼしている影響の集中的な表現である。

一般的に云うならば「不況―操短―人員整理」という労働情勢に及ぼす現型と自由化の影響としての資本力強化（企業合同、増資）設備投資、技術革新、市場セン地拡大、少品目多量生産―一般管理費削減、生産性向上といった、コストダウンを実現する要因としての実質労賃切下げの諸政策（人員整理、配転、安定賃金、職務給）労働強化とがからみあって労働力の需給関係に影響を及ぼしとくに

中高年令層労働者の深刻な危機をよびおこしているのである。企業整備という資本の論理はさきに情勢の特徴としてあげた二点からみてもこのようにコストダウンをめざす論理として展開されており、これに反対する斗争は必然的に労働力の保全、労働の切下げ反対斗争として展開されねばならない。

さてこのような情勢の中で日本のプロレタリアートはどのような対決の姿勢をとろうとしているのか。十一月二十五・六の両日、開かれた能評臨時大会は炭労支援と年末から春斗へむけての二方針を採択した。だが内容は商業新聞が半ば辛口に半ばヤユしてかいているように、14日ゼネストをして石炭関係法案の臨時集会上程という緊迫した情勢にくらべるとあまりにも貧粗未きわまるものであった。本来コモノトリ」で終る年末斗争に緊例のゼネストをもちだしたのは勿論炭労斗争のためではあるが、それならば有沢調査団の答申を実際つぶせるだけの体制として位置づけられているだろうか。石炭斗争を「職場斗争から政転斗争へそして中小構造改革斗争へ」と位置づける指改派のタワ言ならばいざしらず現在の国家独占下における資本の立場からするならば石炭問題の今日の位置づけは①私企業として採算にのるものはこの際、徹底的に合理化して保存するかそれ以外のものは全てさりすてる――ビルドアンドスクラップ方式②その際、当然起ってくる労働者のクビキリ反対斗争にはあわよくば条件斗争を炭労におしつけ、炭労ごと整理政策に協力させる。又、これがうまくいかなくとも時期を順ぐりにおくらすか、又は若干の雇傭政策（職業訓練所、就職あっせんしや希望退職勧告を並行しつとりながら時間をかせぎ労働者のエネルギーの分散をはかる。③どちらにしても炭労は事実上孤立するから答申案をみとめない能評や炭労に対し「産業」の点をかせぎ、答申案を最大限利用して有利な立場にたつ。④国有化はいずれ再び課題になるとしても以上の労働問題をかたづけ、プロレタリアートの抵抗力を全くなくした状況で鉱区整理や、流通機構の整備、炭価体系を彼らに都合のよい範囲で改訂してから考えればよいと云うことである。従って資本の側からする石炭問題の現在における特徴はエネルギー源対策にあるのではなく、まず労働問題として提起されている。この問題を政転――構改というような自己に都合のよい論理で斗争を指導しようとするのは戦術だけでなく現実そのものがあきらかな右翼日和見主義以外の何物にもない。

能評主流は炭労はじめ合化労連、紙パルプ、金属関係にみられる大規模な合理化とそれの反対闘争としてのクビキリに対してクビキリそのものに対する徹底的抵抗の斗争を展開する現実を放棄しておしろもう一つの大会議題である。年末一時金や春の賃上げという賃金斗争にオンブすることで斗争のかまえをつくろうとしているがこれは完全な誤りである。もともと能評の主流をなしている太田、岩井、ラインは高野派の地域斗争にかわり、企業連合組合を政治斗争にかわり大巾賃上げ一本の至時斗争を主軸とする斗争をくむ事によってその支配権を確立してきた。従って現在の不況の深刻化とそれによる雇傭問題における重大な危機に対しようすることは苦手でありそれ故、この斗争は彼の存立基盤をおびやかしている課題でもある。

年末斗争についていえば不況ムードと個別企業の一時金支払能力の力べの中ですでに多くの企業が年間協約協定や形だけの斗争をおわり、殆ど昨年と同額率で昨年を下廻るという結論がでている。春斗について各単産で具体化されたものはなくこれが炭労斗争に結びつく事は12月～1月段階では現実性にとぼしい。今、必要なことは12月一月段階での補正予算、石炭と公務員・ベーア、石炭大綱が提出される臨時国会へむけて炭労解雇反対斗争のエネルギーをストレートにぶつけることである。すでに二十九年春表された石炭大綱では年度内八千人の解雇、労使休戦の解除■大量解雇、団山、賃下げ■が打出された能評内主流派（日共系）は炭労斗争をも日韓、軍事基地斗争といった民々コースの政治主義をもちこむことによって解決できる、という方針を打出しているが現在の事態はそのような余裕はない。むしろこの様な民々コースは情勢の無視をねらい。

能評民間のおざなり斗争、構改派のオポチュニズムに手をかす右翼性以外の何物でもない。事態はさしせまっている。陣生運動を中軸とする大衆斗争も決定的段階をむかえた。炭労斗争を中央段階（ゼネスト・国会デモ）

で一大政治問題化するウズのマキで斗われる　学生　教員　インテリ層を中軸としなければならぬ大管法斗争はこのような階級情勢の激動と政治的昂揚を助けまたその行動の先駆性において政治的昂揚きうみだすことにより　ブルジョワジー有効な打撃をあたえることができるであろう

ブルジョワ社会の経済的危機をプロレタリアート　学生の政治的昂揚として包摂せよ

炭労解雇反対斗争を断固支援　全労働者　学生のゼネストでブルジョワジーに鉄槌を下せ！

「石炭――予算――大管法」というブルジョワジーのスケジュールをたたきこわす政治的激動をうみだす任務　学生戦線はになっている！

京大閉鎖支援　京都全大学ゼネストで12・8をかざろう！

"京大の大学閉鎖(12月8日)のピケに参加しよう
七日の学生大会で決定しよう!!"

京大の大学閉鎖を支持し、12月8日全学ゼネストを勝ち取り、大管法国会上程を阻止しよう!!"

十一、三〇大管法粉砕、国会上程阻止斗争は、東京都八千名の銀杏並木集会文部省デモを中心に文字通り、全国ゼネストとして展開された。

十一、一全国ゼネストで上げられた烽火は、もはや消えないタイマツとなった。

我々は、次に、高度な、可能な限り高度な戦術を要請されている。

十二月八日京大の大学閉鎖、十二月十四日の東大、大市大の大学閉鎖を中心とする全国無期限ゼネストは、現時点での最高の斗争形態である。

かかる斗争の形態は、全体的な大管法斗争の展望の中で論じられねばならない。

①大管法斗争は、12月決戦を前にした12月決戦を前にした情勢とは何か。？

それは、日本資本主義が自由化段階に突入し、世界的な軍事右翼の波の中で、自己の延命の為に打つ諸政策との関連のもとにとらえねばならない。

世界的な自由化政策と軍事路線の中にあって、激烈な市場競争戦に耐えうる国家形態をブルジョアジーは熱望している。岸政権は、その集約であり、ここ数ヶ月の情勢の推移は、なによりも農業改悪との関連のもとになされている。

②日本労働運動の全体的右翼化の中にあって、集中的な攻撃を受けつつある炭労の斗争を本年12月臨時国会で葬り去り、③国家敗政による不況の切り抜けの為の来年一月の予算案　④12月中に大管法の通過　⑤三月日韓会談妥結　⑥4月地方選挙、などブルジョアジーの当面の課題である。

大管法は、とりわけ、夏期であり、春斗部である2月中に通過させようとしている。

我々の斗争は、きわめて短期間に、高度な形態を要求されている。

本年前期の斗争が、京都を中心とした部分的な斗争であったのと比べ、後期斗争は、①反対カン斗争としての学生中心の斗争であり②その過程で国大協のギマン性が完全に暴露され③大衆への戦術の接近の過程であり、④長青一日は日共中総の破綻を示し、⑤SECT主流と政カイとが分離した。（京大東大教官、・・・）

十一、三〇斗争は、東京都における、東大を中心とする十二、一四学校閉鎖を期待に打ち出せる状況を直接的には生み出し得ていない。

突発的警察との流血を契機にしての斗争の広がりというよりは、自然発生的大衆の高揚な戦術の要求として現われている。

斗争の形態は、きわめて高度の戦術（大学閉鎖）が要求されるものの、その中に、強力な「学長教官論」が現われることも充分予想される。

全国的政治斗争というよりは、むしろ、大学内の表面状態の固定化によって、問題の焦点が学内の力関係の問題に移行しやすい危険性をもつことも考えられる。かかる「学長教官論」的状況を阻止する唯一の道は、なによりも巨大な全国ゼネストに支えられた、大学内部での斗争の我々による政防である。同志社の12月斗争の戦術は、それ故、具体的に京大の大学閉鎖を支援する斗争でなければならない。

教官の行動破綻を組織せよ!!

12月7日夕生大会で京大支持700名を決定し、8日全学ゼネストを実行せよ!!